

平成29年度「第3期和光市特定事業主行動計画」実施状況報告

和光市では、次世代育成支援対策推進法に基づき、職員の仕事と子育ての両立支援の取組を促進し、仕事と生活の調和した働きやすい職場づくりのために「第3期和光市特定事業主行動計画」を策定しています。平成29年度の実施状況等について報告します。

1 職員の勤務環境に関するもの

(1) 妊娠中及び出産後における配慮

- ・妊娠・出産時における特別休暇や経済的支援に関する制度、時間外勤務の制限等について、「和光市職員子育て支援ガイド」を庁内電子掲示板に掲示して周知したほか、出産予定の職員に対して個別説明を実施しました。

(2) 男性の子育て目的の休暇等の取得促進

- ・男性が育児参加のために取得できる特別休暇等の制度について、「和光市職員子育て支援ガイド」を庁内電子掲示板に掲示して周知したほか、配偶者が妊娠中の男性職員に対して個別説明を実施しました。
- ・子育て目的の休暇取得促進のために「男性職員の出産・育児休暇取得チェックシート」を作成し、活用しました。

【妻の出産休暇の取得実績／目標：平成31年度 取得率 100%】

対象職員数	取得職員数	取得率
14人	11人	78.6%

【男性の育児参加休暇の取得実績／目標：平成31年度 取得率 50%】

対象職員数	取得職員数	取得率
14人	2人	14.3%

(3) 育児休業等を取得しやすい環境の整備等

- ・育児休業等の制度について、「和光市職員子育て支援ガイド」を庁内電子掲示板に掲示して周知したほか、出産予定の職員及び配偶者が妊娠中の職員に対して個別説明を実施しました。
- ・円滑な職場復帰の支援として、広報紙等の送付により職場の情報提供を行ったほか、学習支援として通信教育の受講支援を行いました。
- ・育児休業等を取得した職員の代替職員の配置を行いました。

【女性職員の育児休業の取得実績／目標：平成31年度 取得率 100%】

対象職員数	取得職員数	取得率
12人	12人	100.0%

【男性職員の育児休業の取得実績／目標：平成31年度 取得率 10%】

対象職員数	取得職員数	取得率
14人	2人	14.3%

(4) 子育てを行う女性職員の活躍推進に向けた取組

- ・育児休業から復帰した職員を対象に、仕事と子育ての両立支援の一環としてメンタルヘルスカウンセラーとのランチミーティングを実施したほか、管理監督者を対象とした研修を実施しました。

(5) 時間外勤務の縮減

- ・毎週水曜日に電子掲示板及び庁内放送によるノー残業デーの周知を実施しました。また、職員課職員及び衛生委員会委員によるノー残業デーの呼びかけ（10月25日（水）・11月15日（水））を実施しました。
- ・職員課長から各課の長に対して、所属別超過勤務の状況を毎月報告しました。

【目標】

平成31年度までに各職員の年間の時間外勤務数について、上限目安時間の360時間の達成に努める。

【実績】

時間外勤務時間が年間360時間を超えた職員数
3人

(6) 休暇取得の促進

- ・会議の場や各職場において、定期的に年次有給休暇及び特別休暇の取得促進を図りました。

【年次有給休暇の取得実績／目標：平成31年度 取得日数 15日】

職員1人当たりの平均年次有給休暇取得日数
13.3日

2 その他の次世代育成支援対策に関する事項

子どもとふれあう機会の一環として、子どもが親の働いているところを実際に見ることができる「親の職場見学」を8月25日（金）に実施し、7名の子どもが参加しました。